

今期業況天気図

今期業況天気図

期間：令和8年1月～3月（売上・採算・仕入単価・販売単価・資金繰り・従業員・今期業況のDI値は前年同期との比較）

全業種総合の天気図は「小雨」で、総合業況DIは▲19と、前期▲22から若干の改善であった。

業種別では、建設業は▲14（前期差5ポイント増）、製造業は▲23（前期差5ポイント増）と改善。飲食業・サービス業が▲17（前期差1ポイント増）と、小売業・卸売業が▲26（前期1ポイント増）はほとんど動きがなかった。

建設業、製造業などの事業者向けビジネスを中心にDIが増加し、全業種が小幅の改善となった。

	全業種 総合	製造業	建設業	小売業 卸売業	飲食業 サービス業
売上	▲7	▲9	▲6	▲28	1
採算	▲20	▲22	▲17	▲30	▲16
仕入単価	▲54	▲63	▲58	▲66	▲44
販売単価	20	22	13	18	23
従業員	27	20	34	23	30
資金繰り	▲18	▲23	▲12	▲27	▲14
今期業況 (総合判断)	▲19	▲23	▲14	▲26	▲17
今期業況 天気図					

業況天気図凡例					景観観測調査
 快晴 DI値 31以上	 晴れ DI値 30～11	 薄曇り DI値 10～▲10	 小雨 DI値 ▲11～▲30	 雨 DI値 ▲31以下	<<景観観測調査>> 前年度同時期との景況を比較し、「良い／悪い」などの指標を数値化し景気動向を調査。 「良い」の回答数の割合から「悪い」の回答数の割合を引いて算出した数値(DI値)を用いる。

参考) 今期業況天気図の推移

	全産業	製造業	建設業	小売業 卸売業	飲食業 サービス業
3四半期前 令和7年4月～ 6月期					
2四半期前 令和7年7月～ 9月期					
1四半期前 令和7年10月～ 12月期					
今期 令和8年1月～ 3月期					

今期業況天気図

今期業況天気図(小規模事業者)

(商業・サービス業従業員5名以下、その他の業種20名以下)

期間: 令和8年1月～3月(売上・採算・仕入単価・販売単価・資金繰り・従業員・今期業況のDI値は前年同期との比較)

小規模事業者のみの全業種総合のDIは▲27(前期差2ポイント減)で天気図は「小雨」。建設業は▲17(前期差5ポイント増)でやや改善、小売業・卸売業は▲38(前期差3ポイント増)で微増であった。製造業は▲29(前期差±0ポイント)は変わらず。飲食業・サービス業は▲28(前期差7ポイント減)でやや悪化した。小売業・卸売業は売上不振、それ以外の業種は、売上は悪くないがコスト高により採算が厳しいようである。

	全業種 総合	製造業	建設業	小売業 卸売業	飲食業 サービス業
売上	▲14	▲16	▲8	▲49	▲8
採算	▲26	▲31	▲18	▲41	▲25
仕入単価	▲56	▲66	▲55	▲72	▲46
販売単価	16	20	10	10	19
従業員	21	14	30	15	22
資金繰り	▲24	▲34	▲13	▲38	▲21
今期業況(総合判断)	▲27	▲29	▲17	▲38	▲28
今期業況 天気図					

今期業況天気図(小規模事業者以外の中小企業)

期間: 令和8年1月～3月(売上・採算・仕入単価・販売単価・資金繰り・従業員・今期業況のDI値は前年同期との比較)

全業種総合のDI値は▲7(前期差9ポイント増)と改善し、天気図は「薄曇り」となった。飲食業・サービス業は▲3(前期差11ポイント増)、製造業は▲14(前期差12ポイント増)で、両業界が順調な回復を見せた。建設業は0(前期差±0ポイント)、小売業・卸売業は▲11(前期差2ポイント減)で、前期とほぼ変わらなかった。

中小企業では、業種による差はあまり無くなり景況は安定してきている。

	全業種 総合	製造業	建設業	小売業 卸売業	飲食業 サービス業
売上	7	2	6	▲6	14
採算	▲8	▲10	▲13	▲17	▲3
仕入単価	▲52	▲58	▲75	▲60	▲43
販売単価	27	24	25	26	29
従業員	37	29	56	31	42
資金繰り	▲7	▲7	▲6	▲14	▲5
今期業況(総合判断)	▲7	▲14	0	▲11	▲3
今期業況 天気図					

業況天気図凡例					景気観測調査
					<<景気観測調査>> 前年度同時期との景況を比較し、「良い／悪い」などの指標を数値化し景気動向を調査。 「良い」の回答数の割合から「悪い」の回答数の割合を引いて算出した数値(DI値)を用いる。
DI値 31以上	DI値 30～11	DI値 10～▲10	DI値 ▲11～▲30	DI値 ▲31以下	

次期見通し天気図

次期見通し業況天気図

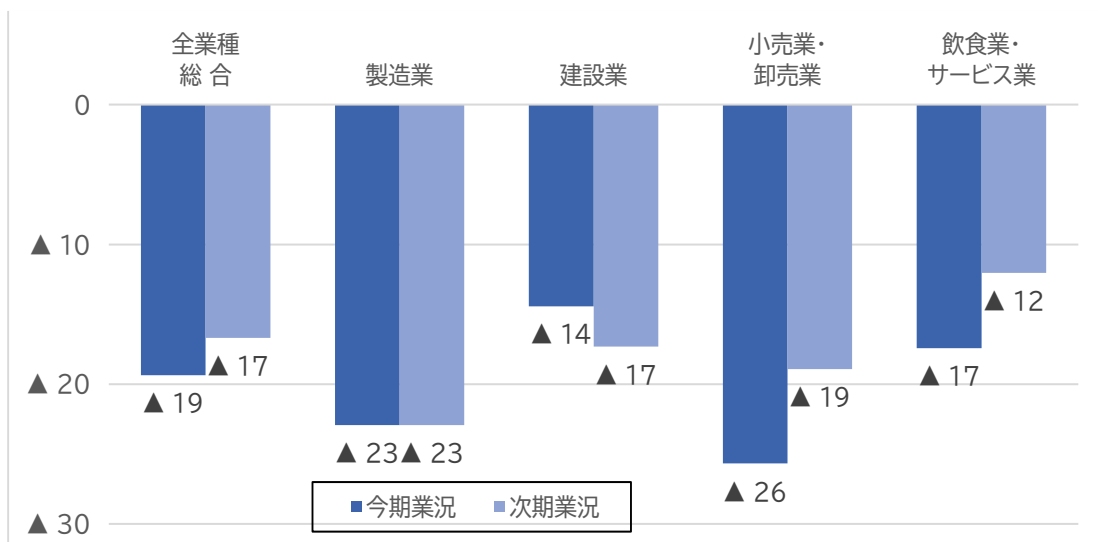
令和8年4月～6月見込(売上・採算・仕入単価・販売単価・資金繰り・従業員・次期業況DI値は今期との比較)

全産業の次期見通しの天気図は、▲17(今期差2ポイント増)で、天気図は「小雨」の見込み。
産業別にみると、小売業・卸売業は▲19(今期差5ポイント増)、飲食業・サービス業は▲12(今期差5ポイント増)もやや改善すると見られている。建設業は▲17(今期差3ポイント減)、製造業は▲23(今期差±0)は若干の悪化の見通しである。

	全業種 総合	製造業	建設業	小売業 卸売業	飲食業 サービス業
売上	0	▲1	▲6	▲18	8
採算	▲12	▲11	▲17	▲20	▲9
仕入単価	▲48	▲54	▲51	▲59	▲40
販売単価	16	8	11	24	21
従業員	25	18	31	19	27
資金繰り	▲12	▲14	▲11	▲20	▲10
次期業況 (総合判断)	▲17	▲23	▲17	▲19	▲12
次期業況 天気図					

業況天気図凡例					景気観測調査
 快晴 DI値 31以上	 晴れ DI値 30～11	 薄曇り DI値 10～▲10	 小雨 DI値 ▲11～▲30	 雨 DI値 ▲31以下	<<景気観測調査>> 前年度同時期との景況を比較し、「良い／悪い」などの指標を数値化し景気動向を調査。 「良い」の回答数の割合から「悪い」の回答数の割合を引いて算出した数値(DI値)を用いる。

参考) 今期と次期の業況DI



次期見通し天気図

次期見通し業況天気図(小規模事業者)

(商業・サービス業従業員5名以下、その他の業種20名以下)

令和8年4月～6月見込(売上・採算・資金繰り・仕入単価・販売単価・従業員・次期業況DI値は今期との比較)

全産業の次期見通しは▲23(今期差4ポイント増)で、天気図は「小雨」の見込み。
産業別にみると、小売業・卸売業は▲28(今期差10ポイント増)、飲食業・サービス業は▲17(今期差11ポイント増)で大きく改善すると見られている。建設業は▲19(今期差2ポイント減)と、製造業は▲34(今期差5ポイント減)とやや悪化する予想である。

	全業種 総合	製造業	建設業	小売業 卸売業	飲食業 サービス業
売上	▲7	▲18	▲6	▲23	3
採算	▲17	▲20	▲20	▲28	▲10
仕入単価	▲51	▲60	▲48	▲62	▲44
販売単価	13	5	9	23	17
従業員	17	12	25	10	18
資金繰り	▲19	▲25	▲11	▲33	▲16
次期業況(総合判断)	▲23	▲34	▲19	▲28	▲17
次期業況 天気図					

次期見通し業況天気図(小規模事業者以外の中小企業)

令和8年4月～6月見込(売上・採算・仕入単価・販売単価・資金繰り・従業員・次期業況DI値は今期との比較)

全産業の次期見通しは、▲6(今期差1ポイント増)で、天気図は「薄曇り」の予測。
産業別にみると、製造業は▲7(今期差7ポイント増)と改善を見込む。建設業は▲6(今期差6ポイント減)、小売業・卸売業は▲9(今期差2ポイント減)、飲食業・サービス業は▲5(今期差2ポイント減)と悪化する見込みである。

	全業種 総合	製造業	建設業	小売業 卸売業	飲食業 サービス業
売上	11	22	▲6	▲11	15
採算	▲5	2	0	▲11	▲7
仕入単価	▲44	▲46	▲69	▲57	▲35
販売単価	22	14	19	26	26
従業員	36	27	63	29	41
資金繰り	▲2	2	▲6	▲6	▲2
次期業況(総合判断)	▲6	▲7	▲6	▲9	▲5
次期業況 天気図					

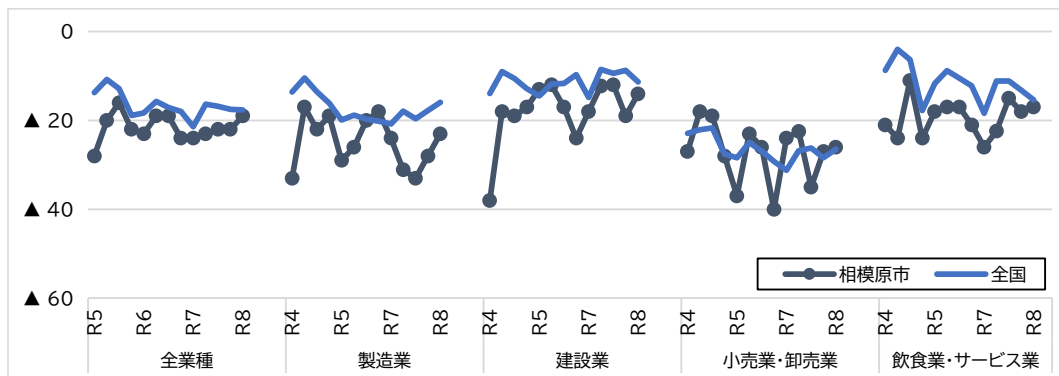
業況天気図凡例				
 DI値 31以上	 DI値 30～11	 DI値 10～▲10	 DI値 ▲11～▲30	 DI値 ▲31以下

<<景気観測調査>>
前年度同時期との景況を比較し、「良い／悪い」などの指標を数値化し景気動向を調査。
「良い」の回答数の割合から「悪い」の回答数の割合を引いて算出した数値(DI値)を用いる。

業況DI(前年同期比)の推移

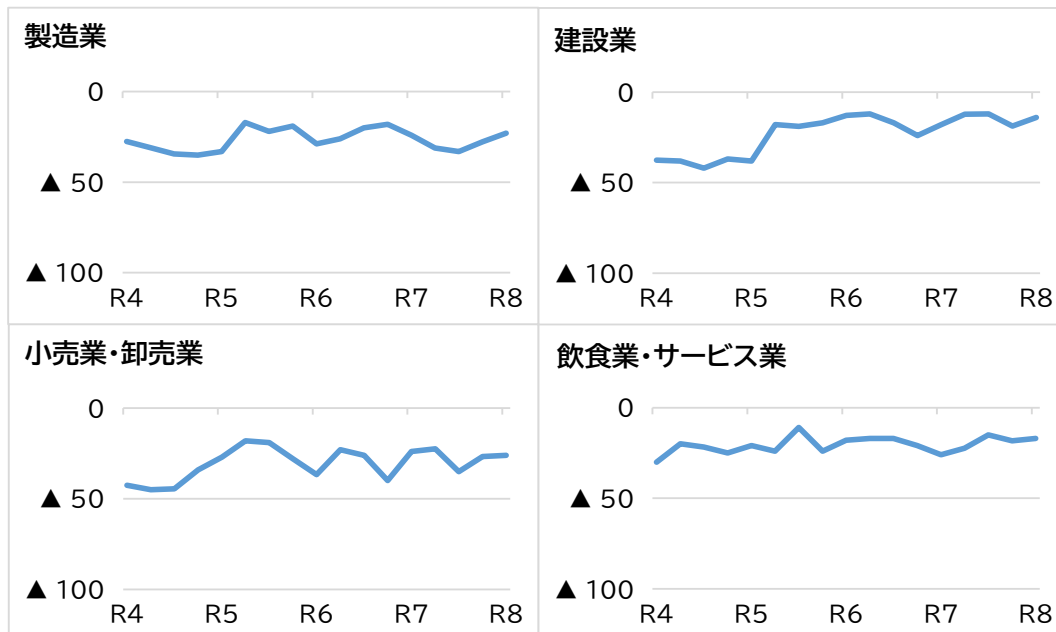
全産業の業況DIは、今期は▲19(前期差+3ポイント)で、若干の改善であった。
 産業別にみると、建設業は▲14、製造業は▲23と増加した。いずれも前期から改善した。
 飲食業・サービス業は▲17、小売業・卸売業は▲26、と前期とほぼ変わらなかった。
 全国と比較すると、製造業を除き、全国と同様な景況であった。製造業は全国よりもやや低い状況が続いている。

(令和5年1-3月期～令和8年1-3月期、前年同期比)



※全国値は、中小企業庁「中小企業景況調査報告書」より引用、「業況判断DI」を使用。
 ※小売業・卸売業について全国値は「小売業」分類、飲食業・サービス業について全国値は「サービス業」の分類の値を使用
 ※業況DIについて、当所では「総合判断」、中小企業庁は「業況(自社)」を質問項目としている

参考)業況DI(前年同期比)の長期推移(業種別)



業況DI(特徴的なトピックス)

産業別に寄せられた特徴的なトピックスは以下のとおりである。

【製造業】

- ・現在まではトランプ大統領の影響も少ないイメージである。メインの取引先も若干の減収となっているが、堅調に推移している。人材についてハローワークの募集は常に行っているが、応募はない状況。【自動車部品製造業】
- ・現在は好調だがまだまだ先行き不安は残る。【自動機械の設計・製作・販売】
- ・食品や光熱費の値上りにより消費者がお菓子を買わなくなった。【ジャズポップコーン、ポップコーン原料豆】
- ・輸出業者向けの売上が回復しない。【産業用モータ制御装置の製造販売】

【建設業】

- ・売り上げは好調予想、設備の老朽化が心配。【建物解体業】
- ・公共工事や民間工事は、今後も安定した発注がある様子ですが、雇用の確保が厳しく社内体制を維持していくことが厳しい見込みのため、受注を断ることが発生しないか心配な状況です。【土木・建築の施工】
- ・働き方改革以降、ゼネコンがデベロッパー等の事業主からの受注量が20~30%減少している。物件数が減少する以上に価格が高騰し、売上高は右肩上がりになっている状況です。専門工事会社は現場の工程に合わせて工事を行うので、複数の工事を請負わなければならないので、現状の物件数だと人員が過剰の状態なので、経費が増大し、経営に影響が出ています。また、倒産するゼネコンの影響で経営が不振になる業者があったりと、代金回収が困難なケースが増えています。これも合わせて経営に影響が出ています。【鉄筋工事】
- ・大手ハウスメーカーの仕事が主なので仕事は充分にあるが、材料や残土処分費等の値上げで経費が増えているにも関わらずハウスメーカーの発注単価が全くそれに追い付いておらず、どんどん収益を圧迫している状況。【外構工事】

【小売業・卸売業】

- ・半導体(データセンター等)向けは好調だがその他工作機械、建設機械不振で先行き不透明。【工業用・産業用ゴム、樹脂、金属等部品販売】
- ・現在、話題になっている米穀類の販売のため仕入価格の異様な高騰が今後どう影響してくるのかが不透明で仕入、販売計画がたてられず不安です。【米穀類の卸、小売】
- ・高齢化により空き家が多い。【LPガス、灯油、住宅リフォーム】
- ・今期前半は事業改革の始めの為、売上が低迷していたが中盤に差し掛かり徐々に売上及び利益率を上げている。コロナ期に事業資金補填をした影響で毎月の返済に苦慮しており対応策を模索している段階で経営が大変苦しい状況です。【文具・事務用品・事務機器・家電全般・各種印刷物などの販売】

【飲食業・サービス業】

- ・仕事量は確保できているが、いろいろな物品の仕入れ価格上昇で、利益確保が難しい。製造業界では必要な人材確保ができず、DXやAI利用が進まないのも、多忙薄利の様子である。【プレス機械関連の自動化・システム化と安全評価、品質保証活動】
- ・客の入りは安定している。客単価も悪くない。繁忙期の人員確保に苦労している。【居酒屋】
- ・急激に最低賃金が上がった事による人件費の高騰。仕事が出来ない人の賃金を上げないといけなくて本来上げるべき人を上げられない。また外注人件費の高騰により利益率を下げないといけなくて。また採用も初任給が高い会社が多く、集まらない。初任給大幅UPも検討したが、既存社員とのバランスを考えると難しい。【ソフトウェア開発】
- ・取り扱い業務のAI化。【会計事務所】
- ・高齢者の節約ムード、健康に関する事でもお金を使わない。【接骨院、鍼灸院】

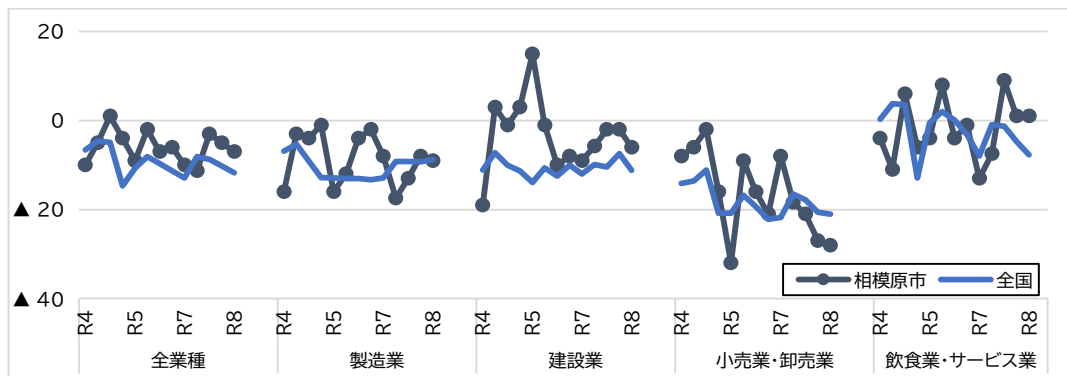
売上DIの推移

売上DI(前年同期比)の推移

全産業の売上DIは、▲7(前期差2ポイント減)とほぼ変わらなかった。
産業別にみると、飲食業・サービス業が1、製造業は▲9と前期からほぼ変わらなかった。建設業は▲6、小売業・卸売業が▲28と、若干の低下であった。

全国と比較すると、飲食業・サービス業と建設業は全国の水準を上回っている。小売業・卸売業は全国よりやや低い。

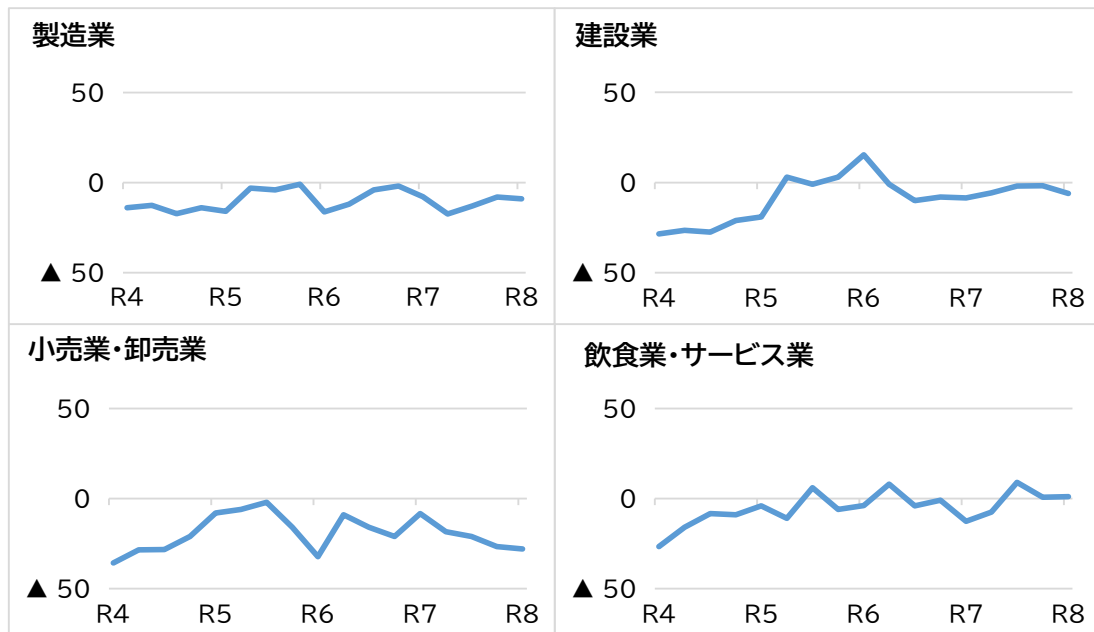
(令和5年1-3月期～令和8年1-3月期、前年同期比)



※全国値は、中小企業庁「中小企業景況調査報告書」より引用、「売上額DI」を使用。

※小売業・卸売業について全国値は「小売業」分類、飲食業・サービス業について全国値は「サービス業」の分類の値を使用

参考) 売上DI(前年同期比)の長期推移(業種別)

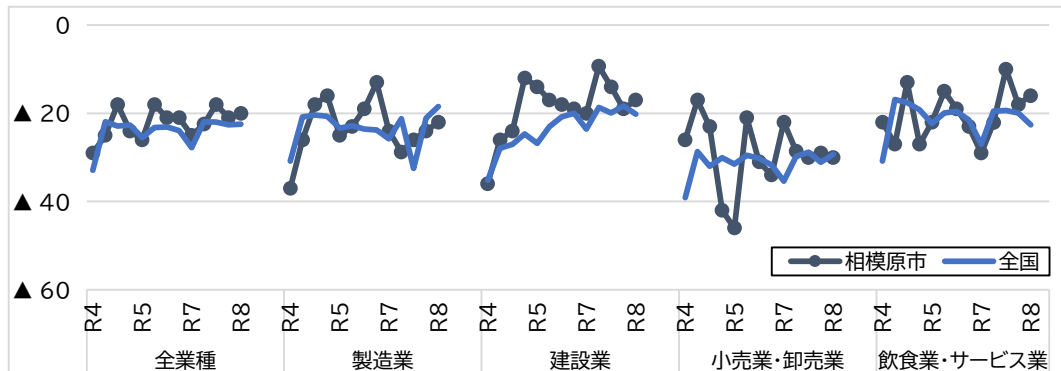


採算DIの推移

採算DI(前年同期比)の推移

全産業の採算DIは、▲20(前期1ポイント増)で、前期とほぼ変わらなかった。
 産業別にみると、飲食業・サービス業は▲16、建設業は▲17、製造業は▲22と微増であった。小売業・卸売業は▲30と前期からほぼ変わらなかった。
 全国と比較すると、飲食業・サービス業がやや高い以外、全業種で同様な水準となった。

(令和5年1-3月期～令和8年1-3月期、前年同期比)

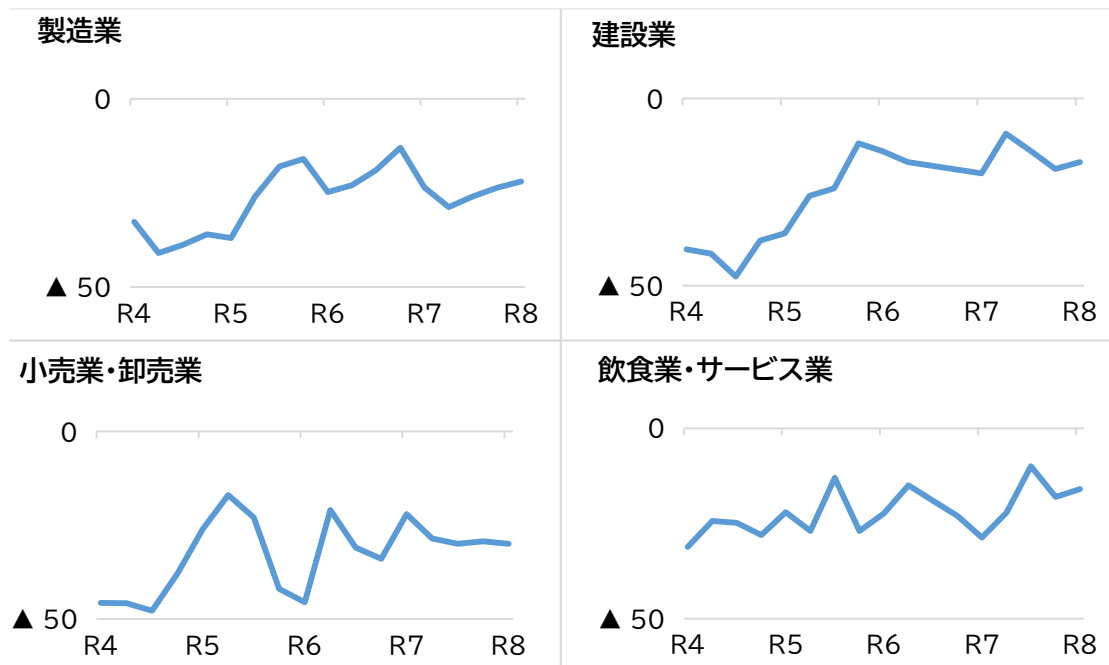


※全国値は、中小企業庁「中小企業景況調査報告書」より引用

※小売業・卸売業について全国値は「小売業」分類、飲食業・サービス業について全国値は「サービス業」の分類の値を使用

※採算DIについて、当所では「採算」、中小企業庁は「経常利益」を質問項目としている

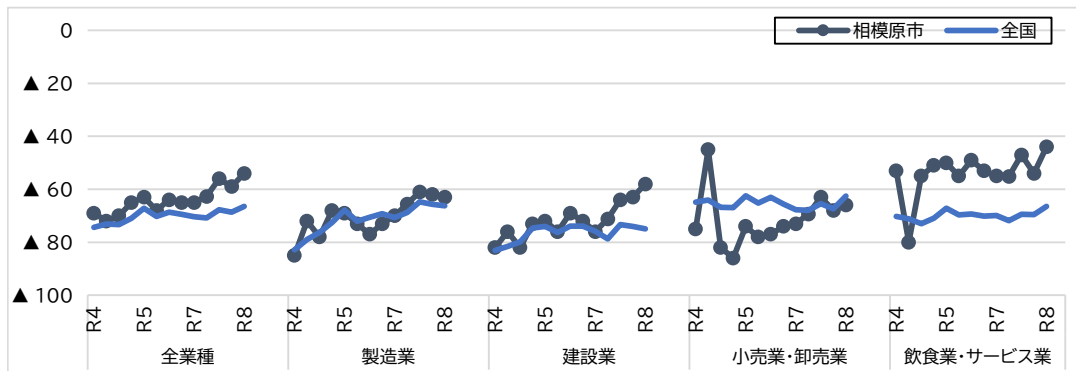
参考) 採算DI(前年同期比)の長期推移(業種別)



仕入単価DI(前年同期比)の推移

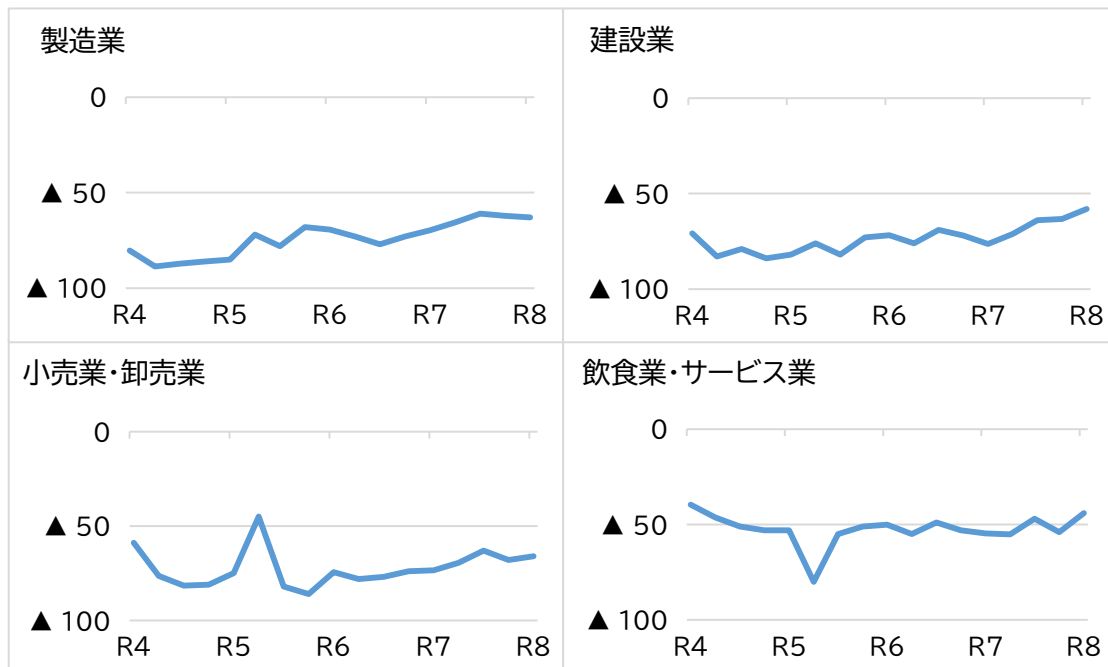
全産業の仕入単価DIは▲54(前期差5ポイント増)で、やや増加した。
 産業別にみると、飲食業・サービス業が▲44、建設業が▲58と改善した。小売業・卸売業は▲66、製造業が▲63と前期並みであった。
 全国と比較すると、建設業と飲食業・サービス業で全国よりかなり高い水準が続いている。

(令和5年1-3月期～令和8年1-3月期、前年同期比)



※全国値は、中小企業庁「中小企業景況調査報告書」より引用、「原材料・商品仕入単価DI」を使用。
 ※小売業・卸売業について全国値は「小売業」分類、飲食業・サービス業について全国値は「サービス業」の分類の値を使用
 ※仕入単価DIについて、当所では「DI=下落—上昇、中小企業庁は「上昇—低下」で算出。
 比較にあたっては、全国値の符号を反転させている。

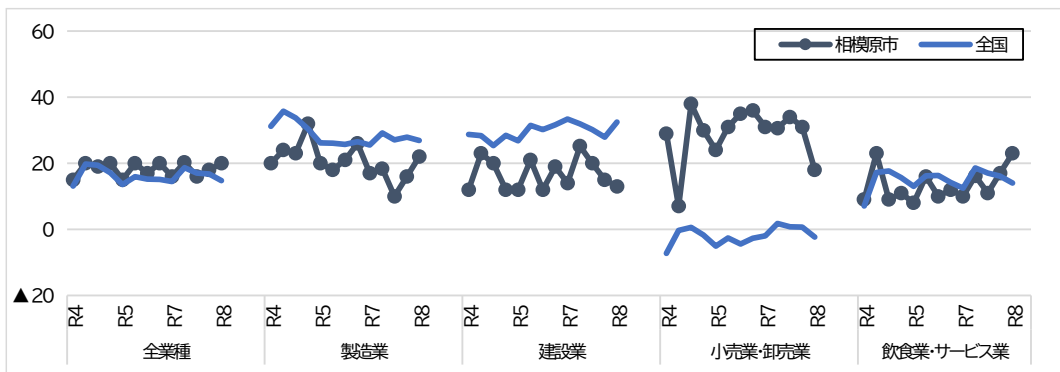
参考) 仕入単価DI(前年同期比)の長期推移(業種別)



販売単価DI(前年同期比)の推移

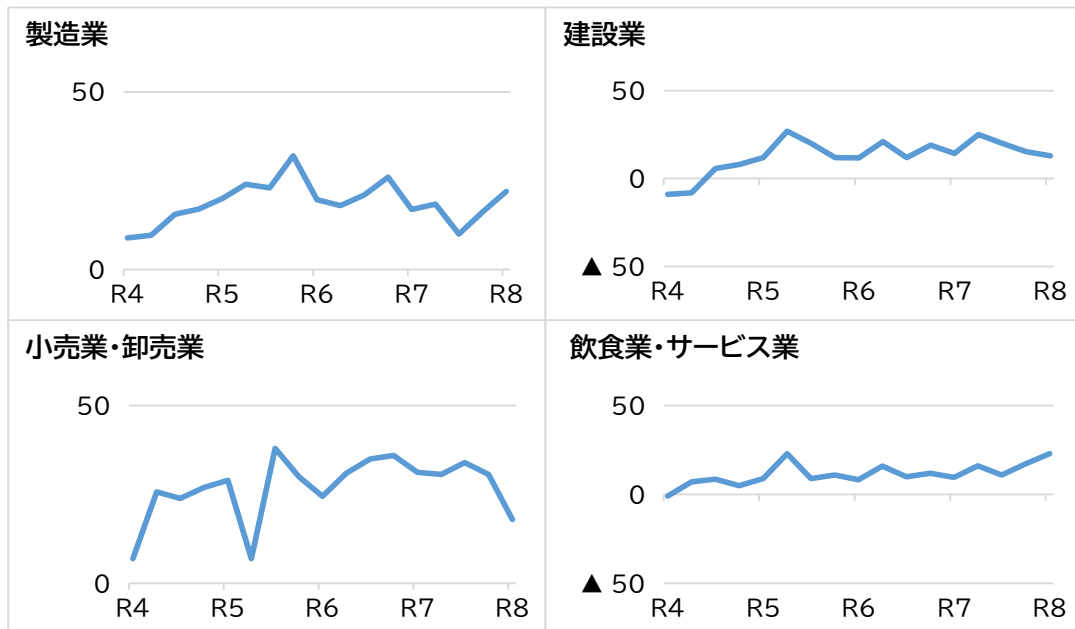
全産業の販売単価DIは、20(前期差2ポイント増)と、前期並みで推移した。
 産業別にみると、飲食業・サービス業は23、製造業は22で引き続き上昇した。建設業が13と前期並みで、小売業・卸売業が18と悪化した。
 全国と比較すると、製造業と建設業は全国よりも低い水準が続いている。小売業・卸売業は、全国よりもかなり高い状態が続く。

(令和5年1-3月期～令和8年1-3月期、前年同期比)



※全国値は、中小企業庁「中小企業景況調査報告書」より引用、「販売単価・客単価DI」を使用。
 ※小売業・卸売業について全国値は「小売業」分類、飲食業・サービス業について全国値は「サービス業」の分類の値を使用
 ※建設業については、全国値は日本商工会議所「早期景気観測商工会議所LOBO/建設業令和8年3月」分類の値を使用

参考) 販売単価DI(前年同期比)の長期推移(業種別)

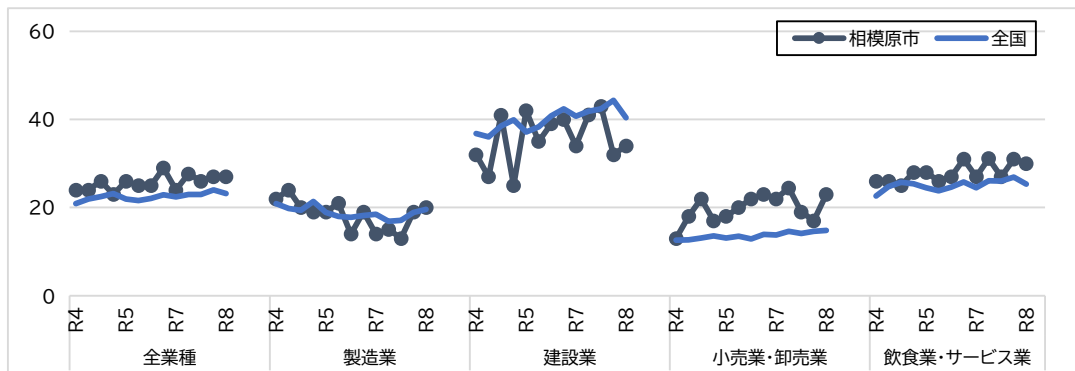


従業員DIの推移

従業員DI(前年同期比)の推移

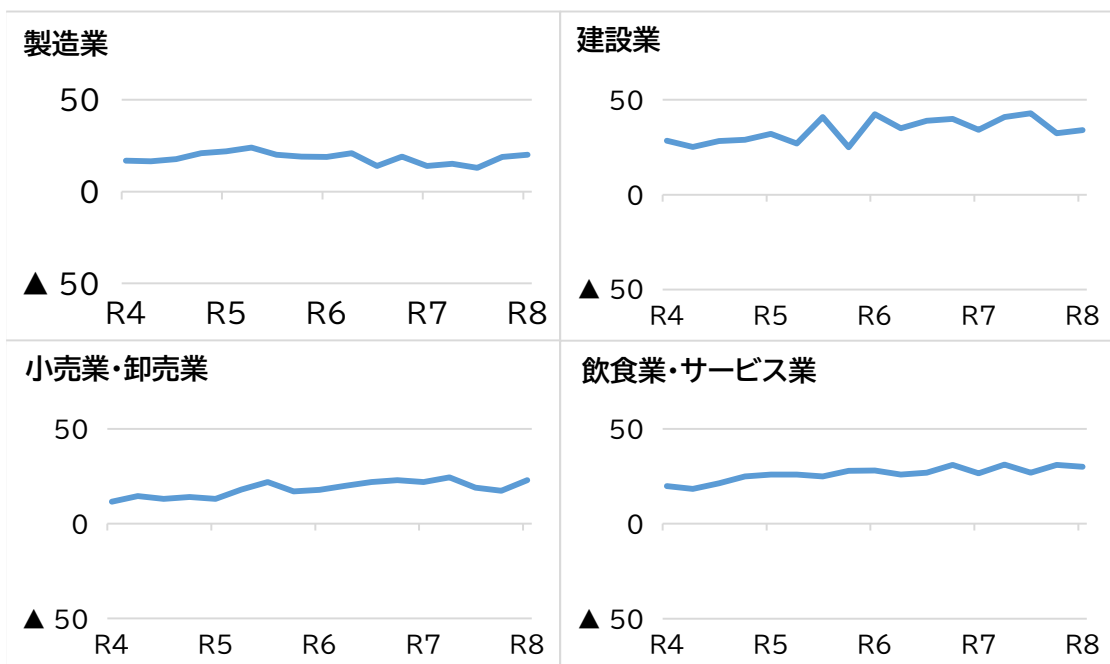
全産業の従業員DIは、27(前期差±0ポイント)で、前期と変わらなかった。
 産業別では、小売業・卸売業が23と改善した。建設業は34、製造業は20、飲食業・サービス業は30と前期並みであった。
 全国と比較すると、建設業で当市の方が、人手不足感が緩和し、小売業・卸売業では人手が不足している。

(令和5年1-3月期～令和8年1-3月期、前年同期比)



※全国値は、中小企業庁「中小企業景況調査報告書」より引用、「従業員数過不足DI」を使用。
 ※小売業・卸売業について全国値は「小売業」分類、飲食業・サービス業について全国値は「サービス業」の分類の値を使用
 ※従業員DIについて、当所では「前年同期比」、中小企業庁は「今期の水準(過去との比較ではない)」を調査
 ※従業員DIについて、当所では「DI=不足-過剰、中小企業庁は「過剰-不足」で算出。
 比較にあたっては、全国値の符号を反転させている。

参考) 従業員DI(前年同期比)の長期推移(業種別)

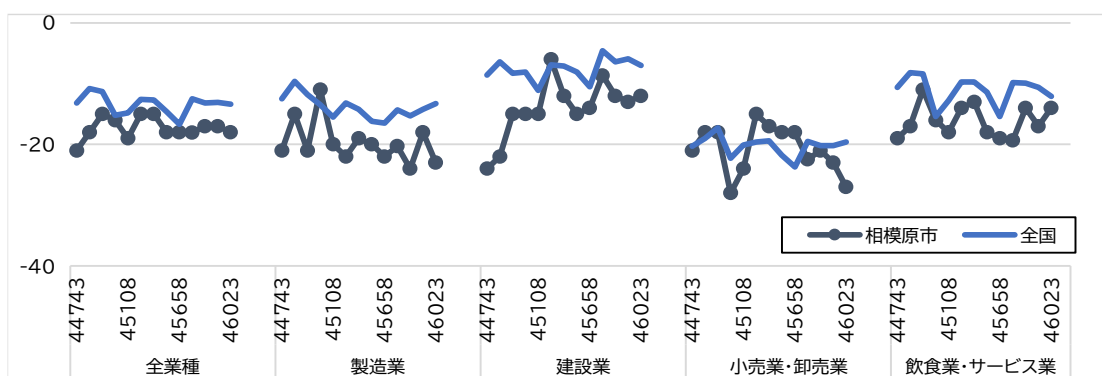


資金繰りDIの推移

資金繰りDI(前年同期比)の推移

全産業の資金繰りDIは、▲18(前期差▲1ポイント減)で、ほぼ横ばいだった。
 産業別にみると、飲食業・サービス業は▲14とやや改善し、建設業は▲12で前期並みであった。小売業・卸売業は▲27、製造業は▲23とやや悪化した。
 全国と比較すると、飲食業・サービス業を除き、当市のほうが全国よりやや低い水準が続いている。

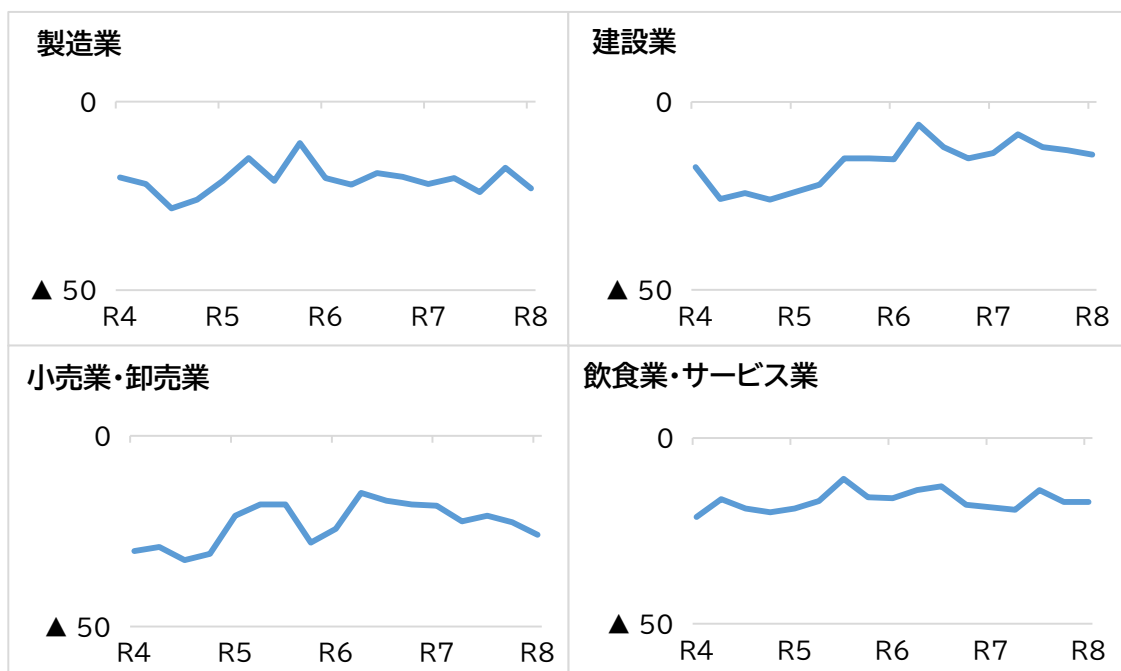
(令和5年1-3月期～令和8年1-3月期、前年同期比)



※全国値は、中小企業庁「中小企業景況調査報告書」より引用

※小売業・卸売業について全国値は「小売業」分類、飲食業・サービス業について全国値は「サービス業」の分類の値を使用

参考) 資金繰りDI(前年同期比)の長期推移(業種別)



集計表(景気観測調査)

			今期(R8.1~R8.3)				次期見通し(R8.4~R8.6)			
			売上:増加 採算:資金、総 仕入:下落 販売:上昇 従業員:不足	不変	売上:減少 採算:資金、総 仕入:上昇 販売:下落 従業員:過剰	合計/DI値	売上:増加 採算:資金、総 仕入:下落 販売:上昇 従業員:不足	不変	売上:減少 採算:資金、総 仕入:上昇 販売:下落 従業員:過剰	合計/DI値
製造業	売上	サンプル数	41	49	54	144	36	70	38	144
		構成比	28	34	38	▲ 9	25	49	26	▲ 1
	採算	サンプル数	18	76	50	144	21	86	37	144
		構成比	13	53	35	▲ 22	15	60	26	▲ 11
	仕入単価	サンプル数	2	50	92	144	1	64	79	144
		構成比	1	35	64	▲ 63	1	44	55	▲ 54
	販売単価	サンプル数	39	97	8	144	24	108	12	144
		構成比	27	67	6	22	17	75	8	8
	従業員	サンプル数	33	107	4	144	30	110	4	144
		構成比	23	74	3	20	21	76	3	18
	資金繰り	サンプル数	5	101	38	144	13	98	33	144
		構成比	3	70	26	▲ 23	9	68	23	▲ 14
業況	サンプル数	17	77	50	144	16	79	49	144	
	構成比	12	53	35	▲ 23	11	55	34	▲ 23	
建設業	売上	サンプル数	25	48	31	104	22	54	28	104
		構成比	24	46	30	▲ 6	21	52	27	▲ 6
	採算	サンプル数	12	62	30	104	11	64	29	104
		構成比	12	60	29	▲ 17	11	62	28	▲ 17
	仕入単価	サンプル数	1	42	61	104	0	51	53	104
		構成比	1	40	59	▲ 58	0	49	51	▲ 51
	販売単価	サンプル数	18	81	5	104	18	79	7	104
		構成比	17	78	5	13	17	76	7	11
	従業員	サンプル数	36	67	1	104	32	72	0	104
		構成比	35	64	1	34	31	69	0	31
	資金繰り	サンプル数	7	78	19	104	6	81	17	104
		構成比	7	75	18	▲ 12	6	78	16	▲ 11
業況	サンプル数	9	71	24	104	7	72	25	104	
	構成比	9	68	23	▲ 14	7	69	24	▲ 17	
小売業・卸売業	売上	サンプル数	14	25	35	74	15	31	28	74
		構成比	19	34	47	▲ 28	20	42	38	▲ 18
	採算	サンプル数	7	38	29	74	9	41	24	74
		構成比	9	51	39	▲ 30	12	55	32	▲ 20
	仕入単価	サンプル数	3	19	52	74	1	28	45	74
		構成比	4	26	70	▲ 66	1	38	61	▲ 59
	販売単価	サンプル数	24	39	11	74	26	40	8	74
		構成比	32	53	15	18	35	54	11	24
	従業員	サンプル数	19	53	2	74	16	56	2	74
		構成比	26	72	3	23	22	76	3	19
	資金繰り	サンプル数	3	48	23	74	5	49	20	74
		構成比	4	65	31	▲ 27	7	66	27	▲ 20
業況	サンプル数	8	39	27	74	9	42	23	74	
	構成比	11	53	36	▲ 26	12	57	31	▲ 19	
飲食業・サービス業	売上	サンプル数	65	114	62	241	66	128	47	241
		構成比	27	47	26	1	27	53	20	8
	採算	サンプル数	36	131	74	241	34	152	55	241
		構成比	15	54	31	▲ 16	14	63	23	▲ 9
	仕入単価	サンプル数	2	130	109	241	3	139	99	241
		構成比	1	54	45	▲ 44	1	58	41	▲ 40
	販売単価	サンプル数	67	163	11	241	62	167	12	241
		構成比	28	68	5	23	26	69	5	21
	従業員	サンプル数	76	162	3	241	69	169	3	241
		構成比	32	67	1	30	29	70	1	27
	資金繰り	サンプル数	14	179	48	241	15	187	39	241
		構成比	6	74	20	▲ 14	6	78	16	▲ 10
業況	サンプル数	27	145	69	241	27	158	56	241	
	構成比	11	60	29	▲ 17	11	66	23	▲ 12	
全業種総合	売上	サンプル数	145	236	182	563	139	283	141	563
		構成比	26	42	32	▲ 7	25	50	25	▲ 0
	採算	サンプル数	73	307	183	563	75	343	145	563
		構成比	13	55	33	▲ 20	13	61	26	▲ 12
	仕入単価	サンプル数	8	241	314	563	5	282	276	563
		構成比	1	43	56	▲ 54	1	50	49	▲ 48
	販売単価	サンプル数	148	380	35	563	130	394	39	563
		構成比	26	67	6	20	23	70	7	16
	従業員	サンプル数	164	389	10	563	147	407	9	563
		構成比	29	69	2	27	26	72	2	25
	資金繰り	サンプル数	29	406	128	563	39	415	109	563
		構成比	5	72	23	▲ 18	7	74	19	▲ 12
業況	サンプル数	61	332	170	563	59	351	153	563	
	構成比	11	59	30	▲ 19	10	62	27	▲ 17	

集計表(トピックス)

製造業
4月より受注減予定につき、要売上確保。【電気機械器具製造、ワイヤーハーネス製造】
AIの普及に伴うデザイン等の内製化とネット印刷の多様化。【編集・デザイン・印刷】
トランプ関税による自動車関係の悪化。【インサーキットテスター】
ほとんどの取引先が、足踏み状態。【半導体製造装置設計支援】
為替の変動。【紙製品化成品】
営業部門の新規採用が困難である。【臨床検査薬の開発、製造、販売】
円安の影響が大きい。【精密板金加工業】
円安の影響で製造原価上昇が見込まれ、利益率の悪化が考えられる。【映像機器】
円安の影響を受けている。【ヨットのマスト、リギン設計製造】
企業における開発のスピードが緩やかに感じる。【試作板金】
業界が少し動き出してきている。【流体機器事業:流体制御機器及び継手類の開発・製造・販売、環境事業:環境改善機器の販売、受託製造事業:各種配管、精密板金、パイプ加工、各種溶接、熱交換器事業・熱交換器の開発・製造・販売】
景気が上向く感触がない。【精密機器部品の金属加工】
景気はよくない。売上が多少増えても経費・仕入れ額が増えており相殺かさらなる悪化となる。【金属熱処理】
景気後退。【発泡強化プラスチック加工】
建設機器の売上げ低迷。【電子機器の受託開発設計及び少量生産】
建築コストの増加、採用費用の増加。【金属製品加工】
現在が底のような気がします。【板金加工・筐体製作】
現在は好調だがまだまだ先行き不安は残る。【自動機械の設計・製作・販売】
現在まではトランプ大統領の影響も少ないイメージである。メインの取引先も若干の減収となっているが、堅調に推移している。人材についてハローワークの募集は常に行っているが、応募はない状況。【自動車部品製造業】
個人消費が低迷している。【キャンピングカー製造販売】
顧客の購買意欲は依然として低い。【製缶板金】
購入品の価格上昇。中国レアアース使用材の品薄。【精密板金】
国際情勢が不安定なため、操業環境の激変が予想されるため、その対策を検討する必要性が急務となっている。【金属表面処理で使用される水溶性防錆剤の開発・製造・販売】
採算悪化傾向にあり、設備投資ができない。老朽化した設備を修理しながら使用しているため、効率化の改善も難しい状況。【建設機械製品(シールド機、スチールセグメントほか)】
材料費、その他経費ばかり上昇して、その分が価格へ転嫁できない。特に大手得意先が価格の見直しについて材料費は認めると言いつつも、人件費のアップについては厳しく、見積書を提示した後は他社へ価格調査するなど、結局は希望通りにはならない。【段ボール製函、紙器一式、放送資材販売、段ボール家具製造販売】
昨年の年初の売上がかなり低かったので、好転している。受注は多いが輸入品の滞留や、材料・資材の支給が遅れ、納期が全体に後ろ倒しになっている。【各種製品の加工、検査及び包装】
仕入価格の上昇。【金属・樹脂機械部品加工】
仕入材料上昇。【トランス、スイッチングトランス、各種コイル制作、試作品製作】
自動車メーカー不振。【切削工具製造及び再研磨】
主受注先からの内示にばらつきがあり、読みづらい。【自動車部品製造業】
取引先の事業業態が変わりつつあり、FA・メカトロニクスからの撤退等の事業再編が出てきている。【FA・メカトロニクス関連の設計製造、電気設計・製造、ソフトウェア設計・製造、制御盤製作、機械設計・製造】
受注(発注)の減少。【一般印刷、名刺からポスター、伝票】
受注減少。【シャフト・ベアリングケース・ブラケット等】
受注単価は変わらず、賃金は上昇。【精密部品加工(自動車部品、OA機器、半導体等)】
受発注の状況。【シルク印刷】

従業員の不足に伴い、業績拡大の機会を失くしていること。【特殊土木機械の設計製造販売】
従業員の不足をどうするか検討中。【制御盤の制作やケーブル加工】
食品の物価高、最低賃金の上昇、高齢者の手取り額減少。【弁当総菜製造業】
食品や光熱費の値上りにより消費者がお菓子を買わなくなった。【ジャズポップコーン、ポップコーン原料豆】
新規案件の成約率が悪い。案件はあれど仕入価格上昇を原因とする販売価格上昇で受注に至らない。【電子回路基板設計製造販売】
人材採用ができない。将来的に事業が継続できない可能性を強く感じる。【スポット溶接機の設計、製造、販売、メンテナンス】
生産量増強及び老朽化のため設備増設。【電力機器、配電機器、免震・制振・制音デバイス、精密デバイス】
製造業全体的に景気悪いです。【エンボステーパーピングサービス】
設備の老朽化、受注量の増減。【オイルレスブッシュ】
設備保全費(補修、更新)が数年前と比較して1.5~3倍になっている。過去の見積りが全く参考にならない。【生コンクリート製造販売】
先行きの不透明感。【工作機械用の板金製品、半導体製造装置の板金製品】
短納期及び受注増対応で人手不足の予兆あり、求人活動するも出だし鈍い。【精密板金業】
値上げラッシュ(仕入)。【段ボールの製造】
中国輸出の半減、上場企業からの嫌がらせ。【製造業】
日系メーカー全般の衰退。【自動包装機械・省力機械及び包装プラント、システムの設計・開発・製造・販売】
日本の財政と政治の状況。【食品】
年配スタッフの能力低下への対応とその為の資金の算出。【プラスチック製造向け機械】
売上不振。【パッシブ除振台・アクティブ除振台・防振装置・各種防振ゴム・制振材・吸音材・除振工事・防振工事・制振工事・除振コンサルタント・振動測定及び解析】
売上不振。【化粧品】
物価高と賃上げによる利幅の縮小。【産業用機械部品の製造・設計・組立及び自動車用金属部品の製造】
物価高騰で畳まで回らない。コロナ禍より悪い。【畳製作】
弊社が受注をいただいている大手企業の注文がかなり減少しており、年内は厳しい状況が続くことが考えられる。【工業用金属塗装】
輸出業者向けの売上が回復しない。【産業用モータ制御装置の製造販売】

建設業
一部の業種で人材不足に依る値上がり。【民間工事】
営業に行っても同じ業者が入っている為、新規の仕事をもたらすことが困難。従業員の体作り、ジム使用。【造園業】
建材資材高騰、人手不足。【土地の分譲、販売、仕入、・建売住宅の分譲、販売、・住宅および住宅以外の建築物の建築請負、・不動産売買、仲介、賃貸、建築設計・監理、・インテリアコーディネート、リフォーム、エクステリア等】
現場入場条件が厳しく、経費増加。元請けの単価が上がり人手不足。中小企業は倒産するばかり。【とび大工】
現状を維持していけるか？不安。【リフォーム全般】
雇用。【住宅基礎】
顧客先の設備投資減少。【電気工事業】
公共工事の減少・受注減。【橋梁補修工事】
公共工事や民間工事は、今後も安定した発注がある様子ですが、雇用の確保が厳しく社内体制を維持していくことが厳しい見込みのため、受注を断ることが発生しないか心配な状況です。【土木・建築の施工】
材料代の上昇(金属関係)。【管工事業・設備工事】
取引先の好不調がはっきりしている。【内装仕上げ工事業】
受注減。【電気・空調設備工事】
従業員の給与を上げているが、利益が比例していない。【外装リフォーム(塗装・防水・屋根)】
従業員及び協力会社(工事職人)の不足。【ガラス工事業、塗装工事業】
人員不足。【墨出・測量】

人手不足。【給排水衛生設備工事、空調換気設備工事】
人手不足。【住宅の傷補修(リペア)】
人手不足。【空調設備工事】
人手不足・技術力低下・コミュニケーション能力の悪化。【看板製作・設置】
大手ハウスメーカーの仕事が主なので仕事は充分にあるが、材料や残土処分費等の値上げで経費が増えているにも関わらずハウスメーカーの発注単価が全くそれに追いついておらず、どんどん収益を圧迫している状況。【外構工事】
地元の工事の減少。【内装業】
賃金上昇が販売単価上昇に反映されない。【住宅のリフォーム】
働き方改革以降、ゼネコンがデベロッパー等の事業主からの受注量が20～30%減少している。物件数が減少する以上に価格が高騰し、売上高は右肩上がりになっている状況です。専門工事会社は現場の工程に合わせて工事を行うので、複数の工事を請負わなければならないので、現状の物件数だと人員が過剰の状態なので、経費が増大し、経営に影響が出ています。また、倒産するゼネコンの影響で経営が不振になる業者があったりと、代金回収が困難なケースが増えていきます。これも合わせて経営に影響が出ています。【鉄筋工事】
特にありませんが仕入価格の上昇に不安を感じる。【内装工事】
売り上げは好調予想、設備の老朽化が心配。【建物解体業】
売上減少、工事数が少ない、入札の落札価格が低い。【クリーンルーム、居宅介護支援】
必要なものへの投資には積極性が出てきている。【通信設備】
物価高に伴う消費の低迷。【カーテン・カーペット】
物価高騰のスピードが速く価格転嫁しにくい。【道路工事】
民間工事・公共工事共に工事案件は旺盛だが、人材不足によって受注を控えており、企業として成長できない。【電気工事業】

小売業・卸売業
スタッフ不足。【化粧品販売、エステ施術】
ネット販売による売上はマイナス。【スポーツ用品】
メインの販路であるEコマースの分野の売上不振が続いている。【健康食品の小売、卸売】
レアメタル材料の購入の不透明化が心配である。中国材料の販売商社の仕入れ期間の長期化が予想されるため。【非鉄金属材料・部品等の販売】
円安。【卸売業】
円安。【ネット販売】
改装効果で客数増しているが、仕入れ単価の上昇がとまらない、利益率への影響大。【総合スーパー】
客が来ない。低商品に向かっている。【小売業】
業界大手がECへ注力すればする程、小売り店は枯渇し、なくなる。お店もユーザーも減少する流れならば業界の見通しは暗いと言わざるを得ない。【観賞魚用品】
経済的な格差を感じる。【家電製品、住宅設備機器工事】
建築工事の減少に引っ張られて当方業界市場規模の減少傾向が当面続くと予想される。円安や海外インフレが進むことによる仕入コストの上昇に伴い、利益率低下や価格上昇による販売減少や業界内での安売合戦に陥ることが危惧される。【薪ストーブ部材等の卸販売】
原材料価格の高騰。【介護食品の開発&販売】
現在、話題になっている米穀類の販売のため仕入価格の異様な高騰が今後どう影響してくるのかが不透明で仕入、販売計画がたてられず不安です。【米穀類の卸、小売】
個人消費の低下。【衣類、化粧品、健康食品卸売業】
顧客先である工場向け装置出荷数の増加情報が少なく、顧客に残っている在庫電子部品が減らずコロナ前のような一定周期での注文発生が少ない。【電子部品(コンデンサ、コイル、半導体)】
高齢化により空き家が多い。【LPガス、灯油、住宅リフォーム】
今期前半は事業改革の始めの為、売上が低迷していたが中盤に差し掛かり徐々に売上及び利益率を上げている。コロナ期に事業資金補填をした影響で毎月の返済に苦慮しており対応策を模索している段階で経営が大変苦しい状況です。【文具・事務用品・事務機器・家電全般・各種印刷物などの販売】
採用が困難、最低賃金の上昇。【量販店での花き委託販売、花き小売店の経営】

人手不足だが、販売価格の値上げは、物価高の今は難しく、しばらく、人手不足が続くそう。円安による仕入値の物価高騰、人件費高騰も人手不足と経営の悪化に影響を及ぼしている。【LPガス、灯油、住宅設備機器の販売】
製造業で働く人の減少。ロボットが人に代わる。【作業用品】
大手へのサイバー攻撃による影響で売上が大きく減少し、顧客離れも感じている。【オフィス家具、IT機器、事務用品】
日本と中国の経済環境悪化による輸出入に関する問題。【工業用ねじ類等販売総合商社】
半導体(データセンター等)向けは好調だがその他工作機械、建設機械不振で先行き不透明。【工業用・産業用ゴム、樹脂、金属等部品販売】
不景気および高齢者による釣り人の減少、商品単価の上昇(値上げ)による買い控え。【釣具販売】
物価、人件費の高騰。【玄米・精米・無洗米販売】
物価高から個人消費は低迷し、厳しい状況が続く。【地方卸売市場(青果)の運営】
物価高が進み弊社扱いの商品の希望小売価格も上がっている。業界的に高すぎると思ってきている。【住宅設備機器】
弊社客先は工場向け電源装置製造が主だがコロナ禍に購入した電子部品在庫が過剰でいまだに受注減の影響を受けている。来期受注は底を脱した兆しが見えるが、今期は全く好転に至らない。【コンデンサなど電子部品卸販売】

飲食業・サービス業
「仕入単価の上昇」の「売上単価への転嫁」が進んでいかない現状。【産業廃棄物処理業(収集運搬・中間処分)】
少子化・人手不足。【保育園】
インボイスの悪影響。【バレエ教室】
お客様の廃業。【社会保険労務士】
お客様の来店がない。【美容業】
金利、コスト等上昇。【不動産売買】
ここ数年続いています。工事費アップが続いており、土地の有効活用(地上げ)に支障が続き、今後も工事費の値下げは期待できない。【住宅用地、東京用地、個人マンション等の仲介】
コロナからぜんぜんよくなる。【和食・そば・うどん】
サービス業として、企業、団体からの受注が少ない(経費削減の煽りを感じる)。【生演奏、楽曲提供、音響、司会進行、音楽教室、バレエ教室、起業コンサル、ISO認証取得および継続支援】
ソフトの価格が値上り、価格を上げたい。設備に費用かかりそう。【デザイン、HP制作、ブランドマーケティングコンサル】
まだまだ売上が足りない。【自動車部品・検査キット】
メーカーの生産減少による物流量の減少。【自動車部品】
以前円安状況は変わらず、原材料費の高騰の継続、個人消費の鈍化傾向、経済への不安。【墓石清掃・墓参代行・墓石クリーニング・墓石コーティング・墓石メンテナンス・石材特殊清掃、重要文化財、世界遺産等・埋葬業務一式】
一般経費の値上がり。【家賃収入】
運転手不足と高齢化。【旅客運送事業】
介護報酬が上がらないなか物価上昇で仕入れも高くなっている。利用者も減ってきている。【介護】
客の入りは安定している。客単価も悪くない。繁忙期の人員確保に苦勞している。【居酒屋】
急激な金利上昇による市場や景気の不透明感。【中小企業金融】
急激に最低賃金が上がった事による人件費の高騰。仕事が出来ない人の賃金を上げないといけないので本来上げるべき人を上げられない。また外注人件費の高騰により利益率を下げないといけない。上位の予算は変わってないので。また採用も初任給が高い会社が多く、集まらない。初任給大幅UPも検討したが、既存社員とのバランスを考えると難しい。【ソフトウェア開発】
求人応募に対し50~60才の応募しかありません。弊社規模運送会社はあと10年位で廃業になるでしょう。【加工食品の輸送(缶コーヒー原料)】
業界全体が売上減。営業力強化と値上げが必要。【産業廃棄物処理業】
金利上昇によるお客さま負担増。【金融】

業務IT化、デジタルバンクの発注。【多様な金融サービス業(1銀行業務、2デジタルハッキングの取り組み、3地域社会貢献等)】
景気感。【タイ古式マッサージ】
原材料費の高騰。【ビジネスホテルの営業】
現金仕入現金販売が進める、カードやその他の費用はおさえる。【居酒屋(酒、刺身、煮物他)】
個客の高齢化に伴い、解約の増加により売上ダウン。【ダスキンレンタルと販売、清掃業、家事代行、害虫駆除他】
光熱費など固定費が上がっているのがとても厳しい状況。【保育事業】
広告から新規のお客様の数が減った。【整体院、整体の施術、ダイエットサポート、健康】
高齢者の節約ムード、健康に関する事でもお金を使わない。【接骨院、鍼灸院】
合気道道場という特殊なもので、ご協力できることが少なく申し訳ありません。高齢の為、のんびりやっています。【合気道道場】
最近の消費者の傾向。【バレエ教室】
最低賃金の高騰による人件費の高騰。【加工食品、菓子、酒類、雑貨などの梱包業】
仕事量は確保できているが、いろいろな物品の仕入れ価格上昇で、利益確保が難しい。製造業界では必要な人材確保ができず、DXやAI利用が進まないのが、多忙薄利の様子である。【プレス機械関連の自動化・システム化と安全評価、品質保証活動】
仕入れ単価増、人件費増。【カーコーティング、板金塗装】
仕入値の高騰、輸出の減少。【輸出、国内、材木梱包、木箱、パレット作成】
仕入値の上昇(天候不順)、金利の上昇、人件費の上昇等。【仕出し、ケータリング、宴会、和食店】
自動車業界の衰退。【機械設計】
自分たちの作業の効率化のためにデジタル活用を推進する必要があると感じている。【経営コンサルティング、職業紹介】
自民党の政策の中小企業や一般生活への影響で消費が増えることを期待している。【廃棄物収集運搬・中間処理】
取り扱い業務のAI化。【会計事務所】
受発注の状況。【厨房設備業】
周辺工事も落ち着き、経済も低いところで安定。相模大野周辺のテナントも撤退が目立つ。【居酒屋】
集客に関わる経費が増加している。【接骨院】
従業員の賃金上昇による売上の圧迫、または商品価格の見直し。【学習塾、教育サービス】
従業員の不足。【食料品】
諸経費は増加するが、販売単価の上昇もしており、好循環と考えます。【電機管理保安業務】
消費の2極化。【生ジュース調理販売、犬服縫製販売】
食品の減税の実現で不安である。もっと効率劇な方法を考えてほしい。【保険関係全般】
新卒、中途採用問わず、年々採用が厳しくなっている。【人材派遣業】
人員不足。【美容室】
人件費の上昇。【旅行業】
人件費の上昇。【人材派遣】
人件費上昇によるコスト増加が厳しいと感じています。【テニススクール 運営】
人件費増加。【中華料理】
人手不足。【電気設備点検業務】
人手不足。【マテリアルハンドリングシステムのメンテナンス、機械器具設置工事業、電気工事業】
政治動向。【子育て施設運営(内閣府認可)】
政府が最低賃金を決めるのがおかしい。【学習塾】
税金でなりたっている事業なので、厚労省の匙加減で、収益が大きく違ってくる。【厚労省:障害福祉サービス事業】
設備の更新。【社労士業務】
全体的に価格がupしていて、利益がでない。【観葉植物のレンタル業】
即戦力の技術者を採用予定しているが、なかなか良い人材が見つからない。【建築設計・監理】
他グループ店出店、多少の影響が出ている。今後はどうなるか。【ラーメン店】
退職者の補充が出来ていない。【国内・海外向けサービス部品の調達・出荷】

電機、電子産業が停滞し始めている。【専門・技術サービス業】
東京の土地の値上りを受けて、栃木の土地が上がり過ぎたので、動きが悪くなった。【不動産業・物品賃貸業】
同業の事務所が次々と開設し、競争が激しくなっている。【訪問介護】
日本が世界的に地位の低下が著しいこと。かつては、アジアの憧れの国だった日本が逆に日本から諸外国に出稼ぎに行くような状態であること。こんなことを考えられる余裕がある状態になった。【賃貸不動産の管理業務の受託及び不動産コンサルティング業】
日本シニアオープン開催の余韻が継続されている。【ゴルフ場】
年間を通しての受的事业が殆んどの為に、業務遂行上作業員に欠員が発生した際の補充人員の確保に苦慮することが考えられる。【ビルメンテナンス業、建物清掃、設備管理(エアコン、上下水道管理)】
年間を通じての従業員不足が一番の懸案事項です。【高圧洗浄作業】
燃料費・人件費・物価高・車両維持費は上昇傾向が続いており、事業者側の負担感は、増している。【一般貨物運送事業】
販売単価の下落。【廃棄物処理業】
必要な時期に人手が足りない。【ネイルサロン】
不況を脱した。【保険業】
部品は種類により価格の上下が激しく注意しています。【自動車整備】
物価高。【鍼灸治療院】
物価高による実需層の冷え込み。【不動産買取再販・仲介・管理】
物価高による消費低迷 日常生活にも影響出てきている。1人あたりの客単価は去年より上がっているが、物価高の影響とその分来店数も減少している。他店の情報も共有しているが、飲食全体的に厳しいところが多い。最近個人店、近くの飲食店の閉店するお店が目立つ。【海鮮居酒屋】
物価高の影響による、賃金と仕入の上昇。【運送業】
物価高の上昇が影響(機材の修理代、燃料代、保険料等の値上げ)。【その他のサービス業】
物価上昇によるコスト増。【公認会計士・税理士事務所】
物価上昇による消費の鈍化。【接骨院鍼灸院】
法改正の方向性。【訪問介護・訪問リハビリ】
法定障害者雇用率の改定。【アウトソーシング事業、フラワーアレンジメント事業、ステーションナリー事業】
無認可の工場や素人の中古車販売店のせいで正規店が苦勞する。【自動車整備、板金塗装】
猛暑や土日の降雨の影響により減収となった。また、冬期は雨が降らず芝に影響を及ぼしておりメンテナンスが難しい状況となっている。【ゴルフショートコース運営】
来店サイクルがのびている。諸経費の値段も上がっている。よって資金繰りがきびしくなっている。従業員に育ち盛りの子がいるので、給料は下げたくない。こちらも苦しいが守ってあげたい。【一般理美容】
来店数が減っている。仕入高騰による値上げ、電気ガス、その他の値上げで家庭圧迫が原因か？【寿司】
労働者不足、外国人労働者の増加。【その他のサービス業】

経営上の問題点

単純集計

経営上の問題点(3つまで回答可、n=567)

	回答割合	
売上不振	31.1%	175
受注単価・販売価格の低下	8.0%	45
収益率の低下	29.3%	165
個人消費の低迷	11.9%	67
販売先の減少	8.2%	46
大型店の進出	0.5%	3
チェーン店等との競争激化	0.0%	0
公共工事の減少	3.0%	17
民間工事の減少	4.3%	24
仕入単価の上昇	36.2%	204
円安の影響	7.3%	41
円高の影響	1.2%	7
代金回収困難	0.9%	5
諸経費の増加	26.8%	151
従業員(含、臨時)が過剰	0.9%	5
従業員(含、臨時)が不足	30.2%	170
設備不足・老朽化	16.2%	91
特になし	7.6%	43

製造業

今回調査を見ると、「受注単価・販売単価の低下」、「販売先の減少」、「収益性の低下」、「個人消費の低迷」、「諸経費の増加」、「設備不足・老朽化」が増加した。「売上不振」、「公共工事の減少」が減少した。単価減少や販売先減少を挙げる事業者は増えているが、売上不振はそれほど増えていないので、企業により状況や課題が異なっている可能性がある。

	R7年1~3月 n=178	R7年4~6月 n=212	R7年7~9月 n=175	R7年10~12月 n=148	今回調査 n=148
売上不振	52.8%	49.5%	50.9%	43.9%	42.4%
受注単価・販売価格の低下	9.6%	9.4%	10.3%	6.8%	11.8%
収益率の低下	31.5%	35.8%	29.1%	33.1%	34.0%
個人消費の低迷	2.8%	3.8%	4.0%	3.4%	5.6%
販売先の減少	9.6%	9.4%	8.0%	8.1%	11.8%
大型店の進出	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
チェーン店等との競争激化	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共工事の減少	0.6%	2.8%	2.3%	2.7%	1.4%
民間工事の減少	1.1%	4.2%	2.3%	3.4%	2.8%
仕入単価の上昇	54.5%	47.6%	44.0%	46.6%	43.1%
円安の影響	12.9%	10.4%	6.9%	9.5%	9.7%
円高の影響	2.2%	2.4%	1.1%	1.4%	1.4%
代金回収困難	0.0%	0.0%	0.6%	0.7%	0.7%
諸経費の増加	24.7%	23.6%	20.0%	22.3%	28.5%
従業員(含、臨時)が過剰	2.2%	0.5%	1.1%	0.7%	0.7%
従業員(含、臨時)が不足	16.9%	19.8%	26.9%	25.0%	25.0%
設備不足・老朽化	24.7%	18.4%	24.0%	20.3%	25.0%
特になし	2.8%	1.9%	4.0%	1.4%	4.2%

経営上の問題点

建設業

前期と比較して「受注単価・販売単価の低下」、「販売先の減少」、「収益性の低下」が増加した。「個人消費の低迷」、「公共工事の減少」、「仕入単価の上昇」、「従業員が不足」が減少した。全般的に景況は安定しているようである。

	R7年1~3月 n=140	R7年4~6月 n=139	R7年7~9月 n=140	R7年10~12月 n=117	今回調査 n=117
売上不振	18.6%	27.3%	22.9%	22.2%	22.1%
受注単価・販売価格の低下	15.7%	11.5%	11.4%	10.3%	12.5%
収益性の低下	32.1%	25.2%	30.7%	17.1%	24.0%
個人消費の低迷	7.9%	3.6%	5.7%	5.1%	2.9%
販売先の減少	6.4%	5.8%	2.1%	2.6%	5.8%
大型店の進出	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%
チェーン店等との競争激化	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共工事の減少	12.9%	15.8%	10.0%	14.5%	10.6%
民間工事の減少	13.6%	15.1%	15.0%	18.8%	16.3%
仕入単価の上昇	57.1%	49.6%	47.1%	52.1%	42.3%
円安の影響	2.1%	2.2%	2.1%	2.6%	4.8%
円高の影響	1.4%	0.7%	0.0%	0.9%	1.0%
代金回収困難	1.4%	1.4%	2.9%	0.0%	2.9%
諸経費の増加	25.7%	21.6%	23.6%	19.7%	21.2%
従業員(含、臨時)が過剰	0.7%	0.7%	0.0%	0.0%	1.0%
従業員(含、臨時)が不足	42.9%	48.2%	52.9%	50.4%	45.2%
設備不足・老朽化	6.4%	7.2%	7.9%	7.7%	7.7%
特になし	4.3%	5.0%	4.3%	6.8%	8.7%

小売業・卸売業

前期と比較して、「売上不振」、「収益性の低下」、「円安の影響」が増加した。「販売先の減少」、「設備不足・老朽化」が減少した。昨年末に比べ売上・収益面でやや厳しくなったようである。

	R7年1~3月 n=109	R7年4~6月 n=98	R7年7~9月 n=105	R7年10~12月 n=75	今回調査 n=75
売上不振	33.9%	43.9%	39.0%	32.0%	37.8%
受注単価・販売価格の低下	3.7%	7.1%	5.7%	5.3%	5.4%
収益性の低下	26.6%	25.5%	24.8%	24.0%	28.4%
個人消費の低迷	33.0%	28.6%	38.1%	38.7%	33.8%
販売先の減少	15.6%	14.3%	17.1%	24.0%	10.8%
大型店の進出	4.6%	2.0%	1.9%	0.0%	1.4%
チェーン店等との競争激化	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共工事の減少	1.8%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%
民間工事の減少	0.9%	2.0%	3.8%	6.7%	2.7%
仕入単価の上昇	50.5%	42.9%	40.0%	38.7%	40.5%
円安の影響	16.5%	13.3%	10.5%	12.0%	17.6%
円高の影響	1.8%	4.1%	2.9%	0.0%	2.7%
代金回収困難	0.9%	1.0%	3.8%	6.7%	1.4%
諸経費の増加	18.3%	24.5%	21.0%	28.0%	23.0%
従業員(含、臨時)が過剰	0.9%	2.0%	0.0%	2.7%	1.4%
従業員(含、臨時)が不足	22.9%	20.4%	14.3%	20.0%	20.3%
設備不足・老朽化	12.8%	8.2%	9.5%	12.0%	4.1%
特になし	2.8%	5.1%	5.7%	2.7%	4.1%

経営上の問題点

飲食業・サービス業

前期と比較して、「収益性の低下」、「設備不足・老朽化」が増加した。「受注単価・販売価格の低下」、「個人消費の低迷」、「仕入単価の上昇」、「円安の影響」が減少した。コスト高の影響はやや落ち着いてきたようである。

	R7年1~3月 n=300	R7年4~6月 n=321	R7年7~9月 n=303	R7年10~12月 n=267	今回調査 n=267
売上不振	34.0%	30.2%	23.8%	28.1%	26.1%
受注単価・販売価格の低下	7.3%	5.9%	6.6%	8.6%	4.6%
収益率の低下	30.0%	25.5%	29.0%	24.3%	29.0%
個人消費の低迷	16.3%	15.3%	14.9%	20.6%	12.9%
販売先の減少	5.7%	6.9%	9.9%	7.5%	6.2%
大型店の進出	0.7%	0.6%	1.0%	0.7%	0.8%
チェーン店等との競争激化	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共工事の減少	2.0%	1.6%	3.3%	0.7%	1.7%
民間工事の減少	0.7%	1.6%	2.0%	1.5%	0.4%
仕入単価の上昇	37.0%	32.1%	33.3%	34.5%	28.2%
円安の影響	6.7%	4.0%	2.6%	5.2%	3.7%
円高の影響	1.3%	1.2%	1.3%	1.9%	0.8%
代金回収困難	2.3%	2.2%	1.3%	1.1%	0.0%
諸経費の増加	32.7%	34.3%	35.0%	28.8%	29.5%
従業員(含、臨時)が過剰	1.7%	0.9%	0.7%	0.0%	0.8%
従業員(含、臨時)が不足	28.7%	31.8%	32.0%	30.3%	29.9%
設備不足・老朽化	13.0%	15.6%	17.2%	15.0%	18.3%
特になし	8.0%	9.7%	11.6%	11.6%	10.4%